

人口減少の下で 地域の未来を考える

浜田 哲 美瑛町長
坂本 尚志 旭川医科大学教授
松島佳寿夫 名寄市立総合病院事務部長
成田 敬 NPO法人グランドワーク西神楽事務局長
司会 佐藤 克廣 北海学園大法学部学教授

パネルディスカッションにあたって

佐藤 本パネルディスカッションのテーマは「人口減少の下で地域の未来を考える」ですが、人口減少は急速に始まったわけではなく、出生率の低下は続いてきました。一九七五年からは、合計特殊出生率が二・〇を割り込むのが常態化しました。死亡率の低下の影響で、直ちに人口減少とはなりませんでしたが、現在では、人口減少の局面に入ってきています。江戸時代の終わりから明治のはじめ頃の日本の人口は約三千万人だったが、その後、一〇〇年弱の間に約三倍に増え、いまは約四倍の一億二千万人を超えています。

先程、パネルディスカッションの打ち合わせのときに話題になったのは、人間は食べないと生きていけないので、国内で自給して食べられることを前提に考えると、江戸末期の人口が最適な規模だったのかもしれないということです。そう考えると、人口減少は、マイナス面だけではなく、かつて「ウサギ小屋」と揶揄された日本の住宅事情の改善や、輸入に頼らなければならない食糧を少なくする食糧自給率の向上につながっていく可能性も秘めていることになりました。しかしながら地域で生き、暮らし続けるためには、様々な問題が出てくるので、本日のテーマが設定されました。元総務大臣の増田寛也氏が、人口減で都市が消滅すると波紋を呼んでいるいわゆる「増田レポー

ト」を公表し、前後して国の各省庁からは「地方中枢拠都市構想」などの施策が提案されていますが、総務省の構想があったり、国土交通省の構想があったりと、例によってという語弊があるかもしれませんが、国の人口減少社会対策として統一性のある政策となっているかどうか疑わしい面もあります。また、各省それぞれの政策・構想自体についても、それらが実効あるものになるかどうか、課題が多々あるようです。

今日のディスカッションではパネラーの皆さんに、それぞれの体験や実践を踏まえ、現時点での状況、そしてどのように課題を捉え、どんな対応が可能であるかについて話していただき、フロアの皆さんからも様々な質問、意見をいただいですめたいと考えています。

冒頭、私の個人的な思いを述べましたが、人口減少社会に対してはいろいろな考え方があり、よくいわれるコンパクトシティとか、集落ネットワークなど色々な構想もあります。それらについて、どう考えていくかはそれぞれ意見が異なると思います。そして今日フロアにお集まりの皆さん方には自治体の職員、労働組合員として何をすべきか、ということをお考えいただき、明日の分科会議論につなげていただければと思います。

それでは、地域にはどんな課題があり、どのように実践され、さらに将来をどのように考えるかについて、最初は浜田町長からお願いします。

1 美瑛のまちづくりと「日本で最も美しい村」連合

自立と持続を目指すまちづくり

浜田 本日のテーマは、まさにまちの厳しいところを突いており、人口減少、自治体運営に厳しい時代の中、悪戦苦闘しているまちのことを皆さんに聞いていただき、参考になれば有難いと思っています。

それでは美瑛町のまちづくりについてお話をさせていただきます。町面積は六七七・一六平方キロでほぼ東京二三区内の面積と同じです。人口は、二〇一四年三月末現在一万六六一人。町長になって一六年になりますが、一九九九年就任当時の人口は約一万二千人弱でしたから、相当減少しています。人口が最も多かったのは一九五五（昭和三〇）年、六〇年の頃で、国勢調査人口は二万一千人を超えていましたが、その後、徐々に減少しています。また、六五歳以上の人口は三七一人、高齢者比率は三五%と高く、高齢化はまちの大きな課題の一つです。

土地利用は国有林と町有林を合わせた山林が約七割で、田畑の農地が約二割、あとは住宅地、原野があり、産業は農業が基幹です。私自身は民間企業にいたのですが、農業がまちづくりの柱と捉えてまちづくりをすすめています。農家数と農家

人口は減少していますが、農家経営の大規模化により農地面積は減少していません。

商工業は公共事業や農業に関わる事業等が多かったのですが、最近では観光が美瑛町の大きなまちづくりの資源になりつつあります。昨年は約一五〇万人が訪れ、宿泊客も増加し、産業の面でも観光が大きなウエイトになってきています。

四季を通して観光イベントがあります。春の六月は、丘のまちヘルシーマラソンがあり、JR北海道などの協賛で、五千人から六千人の人が訪れます。初夏の七月は、那智美瑛火祭りがあります。まちの十勝岳は約三〇年に一度噴火しており、十勝岳の鎮静と安全を祈った祭りです。前の噴火から二五〜二六年経つので、噴火を警戒しているところと、秋の九月は美瑛センチュリーライドという一六〇キロの自転車レース・サイクリングがあり、一千台が走行します。冬の二月は、丘のまちびえい宮様スキーマラソンが三コースを設けて行われます。

私は民間企業から町長になったので、町の職員や町民にも戸惑いがあったと思いますし、様々な厳しいご意見も聞きました。自治体運営、まちづくりを会社経営にたとえる人がいますが、それは違います。しかし、経営感覚は必要です。新たな地域経営の哲学をつくり、それに少しずつでも近

づこうと努めてきました。そしてどんな自治体にするのか、原点から見直す必要があると思います。中小企業の経営では一つの強みを持つことが必要です。誰かが真似をしようと思っても、そこまでは近づけないという強みを持たなければ、企業を継続していくことは非常に難しい。そこで、地域固有のまちとはいったい何なのか、まちの強みをつくらうということです。

国の財政危機が進行する中で、今後は自治体も厳しい環境になると認識しています。そのことを予測して自治体運営をしていくことが求められます。

平成の市町村合併議論のとき、美瑛町は合併協議会に参加しませんでした。私は職員に対しては、合併問題に絡めて、いままで国と道、そして市町村という枠組みで考えていたが、一旦状況が変化すると、小さなまちはいらないと足切りされる存在になってはいけない。他者に存続を決められるような存在になってはいけないことを合併議論から学ぼうと言ってきました。

地域固有の資源を活かす 地方の役割をつくりだす

浜田 自立と持続のまちづくりのポイントは、先ほどからいつているように、どう自分たちの特徴を出していくかです。町村の新しい連携から社会的な影響力をつくることで、自分たちだけ生き

延びることではなく、社会的に必要とされる地域、自治体か、ということが大きな要素だと思つています。

それからグローバル化や情報化などの社会環境に対応し、田舎のまちから世界に情報を発信し、世界のなかでまちの品質を競うことをポイントにしています。

大事なことは地域固有の資源を最大限生かすことです。北海道は原材料の供給地で、道外で製品化されていることが以前から指摘されていますが、私たちはそれを断ち切る努力をしなければなりません。

自立と持続の町村経営の方向は、地方の役割をつくりだすことです。私たちは、都会や大都市に頼るのではなく、都市の人が私たちのまちを頼る相互の関係をつくること。都市には、経済、政治と権力が集中していますが、私たちは都市が失った自然、地域文化、食、環境、水、空気といったものを持つており、これを役割分担のなかで財産として打ち出していく。

地域経営の自立的決定権を持つ。お金の多くは国からたくさん来ていますが、しかし決定権は地域にあるという発想を持つこと。

それから経済的、社会的に持続可能な地域をつくる。民間企業の経営を経験すると、自治体の経営は恵まれていると思います。一〇〇億円の町財政のうち四〇億円の交付税が交付され、国からの補助金もあります。元々は国民の税金なので、私

たちのまちづくりは、国に寄与する気持ちを持たないけません。そのことを地域づくりのなかでどう表現していくかが私自身の地域経営と捉えています。

美しい村連合

浜田 自立と持続を目指す二つの事例をお話します。一つはまちづくりのブランド化、二つめは地域資源をどう活かすかです。

グローバル化がすすむ中で地域のブランド化は計り知れない価値になります。私は農業出身ではありませんが、美瑛の農業農村景観をブランドのかなめにし、どこにも負けない丘のまちをブランドにしようという情報発信の原点にしました。そこで色々模索をしているときフランスの美しい村連合を知りました。

フランスの人口は約六千万人、日本の市町村と同じようなコミュニティ自治体は約三万六千あり、その多くは合併を拒否してきました。ほとんどが人口二千人未満の村で、この村を持続させるための取り組みで、一九八二年にフランスで最も美しい村協会が設立され、一五一の村が加盟しています。加盟の条件は、最低二つ以上の歴史的遺産がある、村全体が美しさを持ち続けていること、村の人口は二千人未満、連合に加盟するには議会の議決が必要、五年に一度再評価をすることです。二〇〇三年、協会の総会に参加するためフラン

スを訪問したとき、日本は市町村合併がすすめられて、四季折々の景観と地域資源を持つ地域がなくなる。それは日本の文化、財産の損失だと思いがあるので、何とか情報化したいという話を話しました。そこで日本は日本のやり方でやってみたらどうかと、フランスの美しい村協会の会長さんからアドバイスをもらいました。

そこで日本でも美しい村連合の設立に取り組んだのですが、最初の一年は合併問題に振り回されている自治体が多く、話を持ち掛けても取り組んでくれる町村は全国どこにもありませんでした。でも二年かけて働きかけ、ロゴマークも決まり、二〇〇五年一〇月七日、「日本で最も美しい村」連合の設立総会を美瑛町で行いました。

設立のステートメント（宣言）は私たちの思いを表しています。

ステートメント（宣言）

私たちは、失ったら二度と取り戻せない、そんな日本の農山村の景観や環境・文化を守る活動をはじめました。「日本で最も美しい村」連合といえます。

小さくても輝くオンリーワンを持つ農山村が、自らの町や村に誇りを持って自立し、将来にわたって美しい地域であり続けるのをお手伝いします。

自然と人間の営みが長い年月をかけてつくりあげた小さな日本は、いまならまだ各地に

残されています。それらを慈しみ、楽しみ、
しっかりと未来に残すために。

最初は全国七つの町村が加盟し、北海道は美瑛町と赤井川村、山形県大蔵村、岐阜県白川村、長野県大鹿村、徳島県上勝町、熊本県南小国町でスタートしました。

二〇一四年四月段階で四六町村七地域が加盟しています。連合加盟には条件があり、一つは、人口が概ね一万人以下であること。二つめは、地域資源が二つ以上あることで、①景観―生活の営みにより作られた景観で伝統的なまちなみや里山・里海②文化―昔ながらの祭りや芸能、郷土文化などです。

三つめは、連合が評価する地域資源を活かす活動があることで、①美しい景観に配慮したまちづくりを行っている②住民による工夫した地域活動をもっている③地域特有の工芸品や生活様式を頑なに守っていること。そして町村長が、美しい村づくりをすすめる姿勢を持っているか、という実地試験もあります。

美瑛町は青い池と丘の景観、そして美瑛軟石を地域資源にしています。住民活動は、住民と役員職員と一緒に、地域のガードレールの塗り替えを行っています。

田園地域の未来創造は、地方が中心と位置づけ、都市、外国、大学・企業などと相互に交流していくかたちになると思います。さらに美しい村は、地域ブランド力の強化にも取り組んでいます。一

つは、消費者の信頼を得る地域ブランドのイメージ、景観や農畜産物などの地域資源の強化。二つめは地域商品魅力度と地域の観光価値。三つめは地域活性化で、これら三つが循環して地域のブランドをつくります。

二〇一〇年九月に「日本で最も美しい村」連合

「世界で最も美しい村」連合



は「世界で最も美しい村」連合に加盟しました。中央の世界連合のトレードマークは日本が提案して採用されたもので、フランス、ベルギー（ワロン地域）、イタリア、カナダ（ケベック地域）、そして日本のロゴマークです（図1）。イタリアの村長が世界連合の会長で、フランスの村長と私が副会長をしています。世界連合の国際会議は毎年加盟国の地域で行い今年もベルギーで開催し、来年二〇一五年六月に美瑛町で世界連合の大会と日本の美しい村連合の総会を行います。

農村景観をつくりだす農林業の営み

浜田 美瑛町の最大の地域資源は、農村景観を創り出す「農林業の営み」です。

町外から美瑛に移り住み、ペンション経営をしている人がたくさんいます。その人たちから、町長は観光にお金を使わないと言われることがあります。でも私は、美瑛町が観光にお金を使ったから美瑛の景観ができたのではなく、農業、林業という地域の資源、地域の土地、地域の営みを守ってきた

から、皆さんが来たいまち、住みたいまちになったのだと答えます。

観光はツールだと捉え、まちづくりをしています。多くの取り組みは観光のためではなく、地域住民の生活を支えるためにすすめています。美瑛町観光は農林業あつてのもので、農林業なくして地域の持続的発展はあり得ません。観光を活用して、農林業を軸とした地域経済全体を活性化させる取り組みです。

「美しい街づくり」「美しい景観づくり」「安全で美味しい食づくり」の三つをまちづくりの中心に置き、美しい村美瑛の地域ブランドを創造し、多くの方を迎えています。

一次産業が地域づくりの柱で、観光は一過性のもので終わらせない、持続的に発展可能なまちづくりを目指したい。

農業は土づくりが重要ですし、先進的に農産物の産地化に取り組んでるまちは道内にも多々ありますが、私たちも負けずに産地化をすすめています。丘のまち美瑛のブランド化のため、JA美瑛が町の中心に直売場「美瑛選果」づくり、東京にアンテナショップも開設して情報発信しています。

町内で新しい事業に取り組んで成功している事例がいくつかありますが、その多くは町外からやってきた企業です。最近、情報会社のヤフーが美瑛町をベースに研修所等を運営することになり、企業との地域づくりの相互連携について基本合意しました。このように企業との連携も今後重要だ

と考えています。

廃校になった小学校を改築し、レストランと宿泊施設、そしてシェフの養成場となる「北瑛小麦の丘」を、今年四月から町外のレストランと共同で運営しています。食と地元農産品を中心に美瑛の情報発信をしているところで。

今また、木質バイオマスの活用や太陽光発電によるエネルギー供給を計画しており、地場のカラマツ材の地材地消にも取り組んでいるところで。

2 元気な高齢者による西神楽のまちづくり

NPOブランドワーク西神楽の活動

成田 私は三〇年間北海道開発局に勤めた公務員でしたが、退職して一〇年余労働組合の専従になり、いまは「NPO法人ブランドワーク西神楽」のスタッフとして活動しています。元々まちづくりのことが好きだったので、楽しい第三の人生を送っているところです。

西神楽地域は旭川市の南に位置し、東神楽町と美瑛町に接しています。地域には旭川の人口の約三五〇〇人の市民が暮らし、市内の過疎といえるところです。六五歳以上の人口は四三・三%で市内で最も高齢者比率が高く、五年後には五〇%を超えるると予測されています。「限界集落」に近い地域で、少子高齢化により人口が急減してい

佐藤 浜田町長ありがとうございました。のち

ほどまた質問等が出されると思いますが、「日本で最も美しい村」という発想は、ヨーロッパからもたらされたものであるとはいえ、改めて日本の農山漁村を見直し、それぞれの地域の価値を高めていくための一つの大きな足がかりになるのではないかと感じました。

さて、つづいては、旭川市西神楽地域のまちづくりについて、成田さんよろしくお願ひします。

ます。

グラウンドワークとはイギリスが発祥で、住民と企業と行政が連携しパートナーとして持続可能な地域社会をつくることです。イギリスがサッカー政権の時代にチープガバメントという、政府の支出を削減したため、地域のことは地域の人が行動し支えていくことから始まった運動です。この運動を二〇年前に西神楽で始めました。

この地域は隣の美瑛町にも負けない景観があり、旭川空港にも近いのですが、ほとんどの人は通過するだけです。でも私たちが考えているのは、自分たちが行動して持続的に生活していける地域を目指しています。

地域にある病院は歯科診療が一方所だけ。コンビニが二件ありますが、スーパーはありません。JR富良野線の駅があり、バス路線もあるので、

交通の便には比較的めぐまれています。南北に細長い地域で、旭川中心部から離れ、アーバンフロンジといわれる都市近接型の農村地域です。高齢化が急速に進んでいて若い人の力を借りるのは無理なので、自分たちが何とか工夫できないかとやっています。

この地域で暮らしつづけるために、私たちはまず六五歳以上のお年寄りに目を付けました。地域の人口の四割以上が高齢者で、そのうち七割くらいは元気な方で使える時間がある。その人たちの智慧を使えないか、簡単に言えば地域版のシルバー人材センターをつくる議論をしています。

お互い様の気持ちでそれぞれが助け合い、支え合う。人材センターの利益は考えていませんが、無料ボランティアでは続かないので、手間賃くらいはもらうようにする。自宅の電球や蛍光灯を替えられない高齢者はたくさんいます。車で一〇分の距離に旭川医大病院をはじめ複数の病院があるので、医療過疎地ではありませんが車のない方や、体の不自由な高齢者は移動が制限されますし、交通費の負担の問題があります。そこで自家用車での通院サービスの実験をしています。高齢者の希望を聞いて通院日を決めて行う無料のサービスなので好評ですが、サービスを継続するために料金をもらうようにできないか思案中です。

また、地域にスーパードがないので、車のないお年寄りに声を掛けて自家用車に同乗して買い物に行ったり、必要なものを買ってきてもらうサービス

の実験をしています。これも継続するにはどうしたらいいか考えているところです。

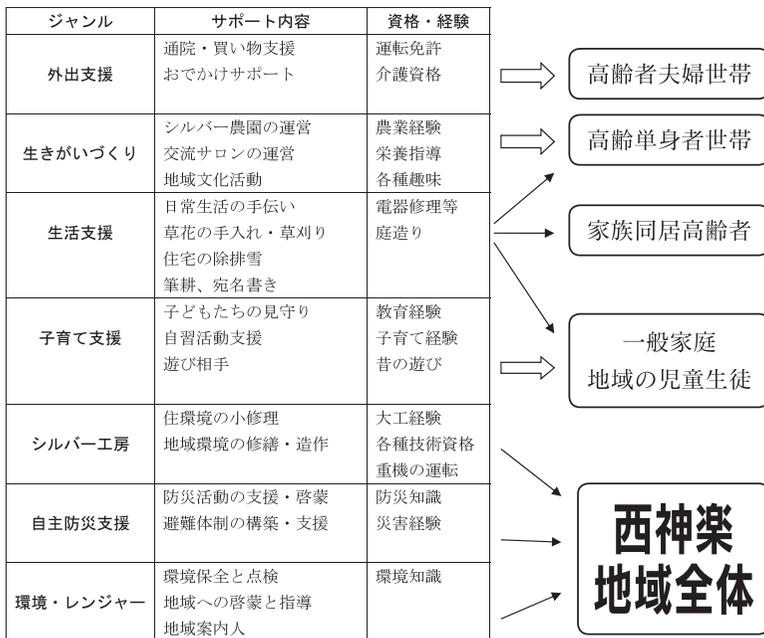
さらに高齢者だけの独居世帯や高齢夫婦だけの世帯。いまだでは家庭内独居というのがあり、子ども世帯と一緒にいるけど、好みや価値観、生活スタイルが違うので、食事は別、暮らし方が別々で、年寄りも、子ども世帯も息苦しい生活になっていきます。かつての農家のように同じような生活リズムにあるのではなく、勤め人、年金暮らしなどそれぞれ異なります。

そうした高齢者が外で活動する機会をつくる、みんなのできることを、地域の役に立てることを考え、いくばくかの小遣い銭をもらえれば、楽しくできるのではないか、と考えています。

お互い様の心で「くらし支援隊」

成田 元気な高齢者による西神楽のまちづくりに向け「くらし支援隊」を募集しています(図2)。募集キヤッチフレー

図2 「くらし支援隊(仮称)」の将来像としての素案



ズは、「困ったときは『お互い様』の心で―田舎には何かがあるから、死ぬまで出て行かない!」です。高齢者のはほとんどの方は暮らしてきたコミュニティから出ていきませんが、だんだん体がいうことをきかなくなっているので、暮らしが不便になり、そこを支える、助け合う。それを継続していき仕事として成り立つようだったら、若い人の力を借り、若い人が生活できる資金を得られ

* 可能なジャンルを記載したが、内容の変更などがある
 * 「くらし支援隊」の構成員は原則として65歳以上の在住者とする。
 * 活動は有償ボランティアとするが、料金は時給5〜600円程度とする
 * それぞれの活動ジャンルごとに「支援・助成事業」を申請していく
 * あくまで素案であり、活動の可能なジャンルがあれば追加していく(削除もあり)

る新しいビジネスを考える。二〇年くらいは継続できるのではないかと考えています。その間に環境も変わると思っています。

地域にいる人たちが工夫し取り組む、そのためにグラウンドワークという手法で、地域のために何ができるか考え行動する。利益ではなく楽しみを得て、企業や行政の力を引き出し、コーディネー卜し一緒に考える。

そうした取り組みを二〇年やってきて、地域限定の総合商社といわれます。メンバーは地域の人たちで、NPO法人の理事会の平均年齢は約七五歳で私は二番目に若いように高齢者の集まりですが、皆元気で若者より力強い。

活動のかなめとなるコアスタッフと呼ばれる核になる人が地域にいるか否かが大きなポイントになります。西神楽でできたことは、他の地域でもできます。しかし、地域のしがらみや思惑など様々な人間関係がありますから、それらを調整するコーディネー卜していく核が地域にないとうまく進みません。

そうした機能をどうつくるかが課題ですが、西

3 医療を通じた地域づくりと名寄市立病院

道北地域の医療を支える拠点病院

松島 私が自治労組合員のときに自治研活動を

神楽ではまちづくりの好きな私のように関わってくれる人が何人かいます。他のまちでは自治体職員OBだったり、町内会・自治会でやる気のある人を中心に核となるスタッフつくられるかです。大体会場や市職員のOBがコアスタッフになるのが多いようです。でも、ある町では、役場職員が退職すると地域のことに関わりたくない人が多い。なぜなら職員時代に疲弊してしまつて人に会いたくなくなるからで、その辛さを乗り越え、楽しむことができる人を探し出すのがポイントになります。

私が経験してきた労働運動はまちづくりと運動しています。フロアの皆さんも地域の人と連携してまちづくりに取り組んでいただきたいと思っています。

佐藤 成田さんありがとうございます。非常に工夫とヴァイタリティを感じるお話でした。地域の立地条件も恵まれているのではないかと感じました。

さて、続いては、名寄市立病院の活動について、松島さんよろしくお願いします。

十数年取り組み、一九九三年には名寄市で自治研全道集会を開催したので、今日は大変懐かしく思い参加しています。

医療を通じた地域づくりの視点で、道北地域の

医療の現状と名寄市立病院の役割についてお話します。なお、本来ではあれば和泉院長がお話をするとところですが、心臓血管外科医として手術等があるためご了承ください。

名寄市立病院は一九三七（昭和一二）年に、名寄町立社会病院として開院しました。五六年に市制施行で名寄市立総合病院になり、六二年にいまの大病院を建築、九二年に全面改築しました。そして、二〇一四年五月に主に精神科の病棟を中心とする新棟が完成しました。

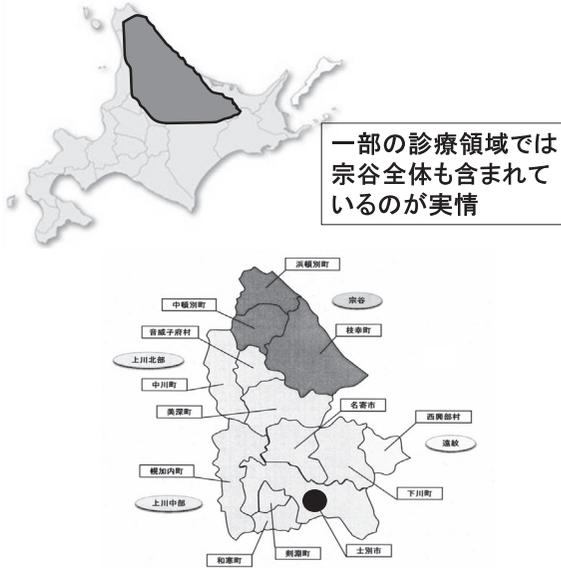
大規模な増改築をこれまで三回行っています。九二年に本館、九九年に人工透析棟をつくり、二〇〇七年と〇九年にICUと救急棟を整備しました。そして今回は新館にヘリポートが完成して六月から本格運用をはじめ、二カ月間で一八回搬送し二〇一二年の一年間の回数になりました。

四六九あつた病床数は二〇一四年五月から三五九床に減少しましたが、これは精神科の病床を一六五から五五床に減らしたためです。一般が三〇〇、精神が五五、感染症四の計三五九です。診療科は今年度救急科を新設し、一〇月からスタートする予定で準備しています。

医師五八名、看護師三〇六名、臨時職員を含め七〇〇名を超える病院の体制です。

名寄市立病院の医療圏は（図3）、北の中川町から南の和寒町までの八市町村の上川北部二次医療圏と、宗谷管内の枝幸町、中頓別町、浜頓別町、オホーツク管内の西興部村、そして空知から上川

図3 名寄市立総合病院の医療圏



市町村	人口	2次医療圏
名寄市	30,591	上川北部
士別市	21,787	
和寒町	3,832	
剣淵町	3,565	
下川町	3,775	
美深町	5,178	宗谷
音威子府	995	
中川町	1,907	遠紋
枝幸町	9,125	
中頓別町	1,974	
浜頓別町	4,168	上川中部
西興部村	1,135	
幌加内町	1,710	
計	89,742	

2014/08/18
2012年3月 上記13市町村で、北・北海道中央圏域定住自立圏共生ビジョンを策定。医療はその中で、中心的な役割を担っている
2010年国勢調査より

に移った幌加内町の一三市町村で、圏域の人口は約九万人です。これらは「北・北海道中央圏域」定住自立圏の構成と同じ一三市町村で、医療は定

の搬送が増えています。ヘリポートは先ほど説明したように、二カ月で一八件ありました。北海道は道内四八の医療機関と六六カ所の消防

住自立圏ビジョンの中心的なテーマになっていきます。

二〇一三年度の当院の入院及び外来患者数に占める名寄市民の割合は入院で四六％、外来では五八％で、入院は市外の患者が多くなっています。最近では、宗谷管内南部、留萌管内北部からの患者が増加傾向にあります。

救急患者は年々増加傾向にあります。一九九四年からの二〇年間の推移をみると、搬送数は増加していて、最近では年一六〇〇件前後、一日四台から五台の救急車がきていることになりました。診療科別の救急患者は脳神経外科、循環器内科、整形外科が多く、約半数が名寄市外から搬送されています。

救急搬送距離から見た搬送患者数は、名寄市から半径五〇キロ圏内が約七五％、一〇〇キロ半径圏内で一四％、一〇〇キロを超える宗谷北部などからも約一割の搬送があります。名寄と稚内間には総合病院がないの

本部を対象に、救命医療機能調査を行いました。それによると、収容まで六〇分を超える搬送が全体の一五・六％あり、名寄市立病院は当該二次医療圏外からの件数が多いのが特徴です。この実態調査から、名寄市立病院は、救急救命センターと概ね同等の機能を果たしていると評価され、道北

旭川赤十字病院の二カ所配置されていますが、南北に長い広域の地域なので、北北海道に救命センターの設置が必要と判断されました。二〇一四年一〇月から救急科をスタートさせ、来年度の救命救急センターの取得を目指して道と協議をすすめ、人材の確保に努めているところです。

周産期医療の充実 専門医療空白地域への医師派遣

松島 周産期母子医療センターを二〇一二年四月から運営しています。陣痛から分娩・回復まで家庭的雰囲気の一部屋で自宅分娩に近い出産を一部屋でできるようにLDR室を三部屋整備しています。さらに小児救急(NICU)は三六五日、二十四時間小児科医が対応しており、専門のNICU三床があります。

名寄以北の地域では、分娩可能な医療機関が稚内市と名寄市に限定されており、分娩施設まで平均約七〇キロの通院を余儀なくされています。名寄市立病院での年間分娩取扱数は四〇〇〜五〇〇

○件で、その約六割が名寄市外の方です。道北地域に産婦人科と小児科の専門医が少ないので、名寄から中川町や宗谷管内枝幸町などに医師を派遣し地域医療を担っています。

小児科は二〇〇七年に隣の士別市立病院と名寄市立病院の小児科医を名寄に集約し、名寄の小児科医を七名体制（現在は六名）とし、救急は二四時間対応しています。また、平日は名寄から士別へ小児科医を一名派遣しています。

二〇一二年七月からNICUが本格稼働を始め、一二年度四六・二％、一三年度は五九％の稼働率になっています。

また、新生児・母体の旭川への搬送件数は、NICU設置前の二年間は、新生児五、母体一三、逆搬送一。設置後二年間は、新生児六件、母体九件とあまり変わりませんが、施設の整備により逆搬送が五件と増加しました。さらに、設置前の搬送基準は三四週未満でしたが、設置後は三二週未満に対応できるようになりました。

道北のほとんどの医療機関は小規模で、常勤医師は一人から二人です。道北地域の医師数は市立稚内病院が三〇名、名寄市立病院五八名、市立士別病院一名、広域紋別病院一四名で、これら以外の医療機関は小規模で、常勤医師は一人から二人という状況で、医師不足に悩んでいます。

一九九六年度から、専門医療が空白地域の医療機関に定期的に医師を派遣する事業を行っています。当院から稚内へ麻酔科医を不定期に、枝幸町

国保病院、天塩町国保病院、中川町立診療所、広域紋別病院、士別市立病院にも小児科医、循環器内科、産婦人科などの医師を派遣しています。地方の医療機関が医師不足のため、医師派遣は年々増加しています。

広い北海道医療の課題と今後の展開

松島 道北地域は面積が広く分散型社会ですが高速道路が不備です。小規模医療機関が多く、医師不足で、医師数は上川北部管内一六五人、宗谷管内は九〇人です。そして専門医、総合診療医が不足しています。

各市町村間と医療機関の距離が長く、救急搬送距離が長くて時間がかかり冬は路面や天候上とくに不利です。

このため、道北圏でドクターヘリが二〇〇九年一〇月からスタートしました。二〇一一年度は道北で三七八件ヘリが出勤し、うち一七件が名寄市立病院に搬送されました。今年はヘリポートを整備したことにより、二カ月で一八件の搬送です。

しかしドクターヘリは悪天候だと飛行できないため、利尻島の急性心筋梗塞の患者を道の防災ヘリで搬送したケースがあります。名寄市立病院のヘリポートは防災ヘリにも対応しています。

北海道医療の今後の展開は、医療機関の連携と機能分化が重要になります。とくに医師不足や看護師不足にあり、今後も厳しい状況がつづく

思っています。

国の社会保障政策の一環として一九の個別法を整理し、地域医療・介護総合確保推進法が今年五月に成立しました。一〇月からは医療機関の病床機能の報告制度などがスタートします。住みなれた地域で、医療・介護、住まい、予防、生活支援などのサービスが受けられる、地域包括ケアシステムの構築が必要です。上川北部の定住自立圏の中心地である士別市と名寄市が中心になって、地域包括ケアシステムをつくり、住んでいる人が他地域に出でいかにすることが大切です。

ようやく名寄と士別間の高規格道路がつながる方向が見え、ITを活用したポラリスネットワークというシステムで、診療情報、検査・画像情報の共有と双方向の診察により、患者を搬送しなくても専門医が診断できることをはじめています。

以上で、医療を通じた地域づくりについての最初の話を終えます。

佐藤 松島さんありがとうございます。いま自治体の病院経営は非常に難しくなっているといわれます。そうした中で、大きな実績を上げている名寄市立病院には、やはりいろいろな工夫が見られると感じました。

次は、若者の進路の問題ですとか、旭川の市民会議に関連して、坂本先生よろしくお願いします。

4 次世代を担う若者を地域で育成する

将来の旭川を考える市民会議と総合計画

坂本 私は旭川で生まれ、中学と高校は東京で学び、旭川医科大学に入学しました。その後アメリカの大学に留学したあと、旭医大、千葉大、そしてまた現在は旭医大と、旭川と道外を行ったり来たりしています。

元々は基礎医学の研究者ですが、一〇年前から旭医大入学センターの仕事もしています。通常単科大学に入学センターはありません。旭医大ができた当初は道内の学生が多かったのですが、徐々に本州からの入学が増え七割が道外の学生になり、卒業するとみんな本州に戻ってしまいます。

さらに大学での医師研修が不要になると、ますます大学に人が残らなくなり、名寄をはじめ道内の各地域の病院に人を送れなくなりそうです。そこで入学センターをつくり、地域枠で入学した学生がようやく卒業する段階になりました。五割近い地元高校生入学の地域枠を設けているのは国立大学では旭医大だけです。道内各地の地域の高校を訪問し、医学部だけでなく進学について色々話をしています。

いま大学は研究と診療だけではなく地域貢献することが求められています。旭川市内の六つの高

等教育機関があつまって「旭川ウェルビーイング・コンソーシアム」という連携組織をつくりました。いま旭川市の第八次総合計画策定にむけ、市民を中心とした市民検討会議で総合計画の内容について色々議論しており、そのまとめ作業をウェルビーイング・コンソーシアムが受けて、あと一月くらいでまとまる段階までできました。

旭川市まちづくり基本条例では総合計画の策定と議会の議決を定めており、初めて基本条例に基づき計画をつくることになりました。

総合計画をつくるにあたって市の担当者から説明があり、市民個々人のひとをキーワードにし、次に町内会単位の「地域」があり、それから「まち」ができる。そして次はそれより広い範囲で上川中部の定住自立圏くらいの「広域」のなかの中心都市としてのまちづくりを考えてほしい、と言われました。

過去の総合計画をみるとどの計画も同じような内容に思えます。時代の潮流はあるでしょうが、目指したことが実現しないので同じように見えるし、市民が生き生きという文言が随所にあります。まちづくりとは何だろうか、言葉は簡単ですがわかりにくい。たとえばハード整備の道路や橋、施設を造るまちづくり。市役所の行政が行うこと、市民の町内会での活動もまちづくりです。

検討会議のなかでは、皆さんが住んでいる旭川のまちをよくしたいと思っており、いろいろな意見を聞くと、市民・企業・行政と一緒に取り組む必要性を感じています。かつてのように右肩上がりで成長しているときは、何でも市がやってくれて行政に任せていた、企業も行政に任せていた。でもいまはそんな状況にないことを市の担当者から説明され、検討会のメンバーも理解していました。

検討会のメンバーは市民を中心に、学識経験者、各団体からの推薦者など四七名の委員です。思い切って行政の枠を超えてまとめようという意見もありましたが、市民、企業、行政の役割を明確にし、自分たちには何ができるのか、どうすれば継続できるのかを考える、という意見が多いと感じました。行政に頼めばやってくれる時代ではありません。

検討会ではテーマ毎の分科会に別れて議論していますが、少子高齢化、人口減少は共通の課題だと思います。事業、産業を起こそうとしても誰が担うのか。子育てと、高齢者のどちらかに重点を置けば、表現は適切ではないかもしれませんが、一方は切り捨てたとなる。

結局右肩上がりの成長は終わったので、あれもこれもできなくなりました。選択しなければやっていけません。総合計画も同様で、二〇年前、三〇年前の計画は、あれもやる、これもやる、という計画でしたが、そうした計画から変わらなければならぬ。人口が減っていくなかで一〇年後、二〇

年後もまちが存続していくためにはどうしたらいいのか。旭川は広域圏の中核といっても、周辺のまちが存続していなければ意味のないことになる、という意見も出ています。

避けられない人口減少と窮迫する市財政

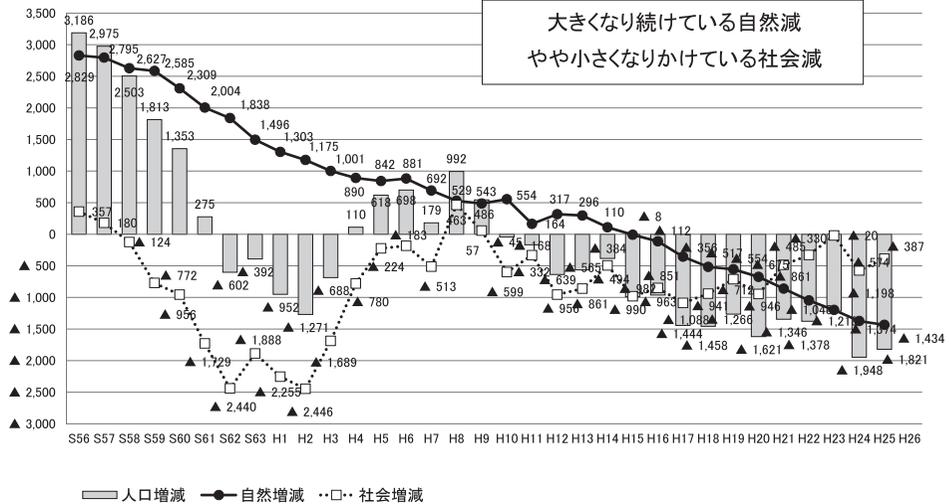
坂本 大学で入学センターの仕事をしていて、道内各地の高校生と色々と話す機会があります。若者はなぜ都会に出て行くのか。元総務相は若者が都会へ出て行くから地方が消滅するといいますが、果たしてそうなのだろうか。

人口減少はある意味避けられません。説明するのは旭川のデータですが、高齢化の進行にともなう人口減少していますが、逆に世帯数は増加しています。かつての核家族化から、いまは独居老人、高齢夫婦世帯が増えています。

これを自然増減と社会増減の側面からみると、一貫して自然減が進んでいます。社会減は景気などの社会環境の影響を受けながら変動はあつても、全体としては減少に向かっています。(図4)

旭川の出生率はやや上向いています。子育て環境はよく、市民提言組織にきている女性や若い方の意見を聞いても、旭川市は子育てをしやすいといえます。でも絶対数として若い世代が減少しています。何とかしてくい止めたいけど何ができるのか議論すると、若者の雇用の場が少ない、それでは企業を興そう、しかし働く人がいない、と堂々

図4 旭川市の住民基本台帳による人口の推移



巡りのようなところもあります。このままでは人口が減少していきます。一方、市の職員からはお金がないといわれます。市の税収は減少しているのに対し、必ず支出しな

ければならない義務的経費は増えており、これからも増える。一五〇〇億円の市財政規模の半分以上が義務的経費です。貯金の財政調整基金も五〇億円ほどしかなく、二回の豪雪でなくなってしまう額です。

私たちは避けることのできない人口減少、そしてお金のない市財政という状況を受けとめて、一〇年後のまちづくりを考えなければなりません。

若者はなぜ都市へ行くのか 地域社会による地域人材の育成

坂本 地元で大学がないので進学のため、地元で働くところがないからと若者は都市へいく。では、大学へいくと雇用は保障されるのでしょうか。戦後のベビーブーム世代の一八歳人口が最も多いときは約二五〇万人で、そのうち大学進学率は一五%から二〇%です。大学がエリート型といわれた時代で、二割の若者が日本の成長を担うべく進学し、卒業をすれば大企業に勤めるなど、事実上雇用が保障されていました。その後大学が増えて進学率も高くなり、第二次ベビーブームの子どものうちの進学率は四〇%〜五〇%になり、大学はマス型になりました。

そして二〇一〇年には進学率五四%になり、短大、専門学校を含めると八割が進学しています。進学率が五〇%を超えたのは二〇〇二年、〇三年頃で、大学はユニバーサル型いわゆる大衆化した

のがいまの状況です。

しかし大学卒業生の三分の一は就職していません。卒業生の六三%が就職しますが、そのうちの三割が三年以内で離職します。結局安定雇用につながるのには卒業生のわずかに二割程度です。高等教育機関を出ると、かつてはある程度就職は保障されたのですが、いまはそうした保障はありません。地域の側の課題もあります。たとえば、旭川高专で工学系の勉強をしても、製造業のない旭川を出ていきます。旭川教育大の学生も教員になると旭川を出て行く。いま旭川を支えているのは、地域のことを考えてきた旭川大学で、旭川を支える人材を育てていると思います。

モノづくりの大学があれば、製造業などが栄えるのだろうか。それよりも、まちづくり、まちを支えるのに色々なことができる人材を育てた方がいいのではないか。若者が意欲を持ち、才能を伸ばす大学が必要だと思います。

地域の人材を育てるためには、小中学校のときから受験勉強をしていい大学に入りなさい、というのをやめることです。それで将来が保障されるのかと問われると、私たちは約束できないのです。が、いままさに若い世代の人たちが自分たちの時代を築いているのですから、どんな時代になろうとも自ら課題を発見して解決する能力を身につけて、社会に送り出すことが求められていると思います。

結局東京などの大学に行っても、親が地元に残っ

ているので、いずれは戻らなくてはならない。かつて二割のエリートに必要だったことを、いまもつづける必要はありません。いわゆる一流大学を出ても社会がその専門性に何も期待していません。期待されているのは、社会人力とか問題解決力です。ですから地域社会による地域人材の育成が必要で、これは企業の受け入れ態勢も必要で、学歴によらない賃金体系とか、そういうものを整えなければなりません。

自ら雇用を生み出し地域資源を活用するために

坂本 働く場を増やす方策としては、地域資源を活用することで、その意味では旭川と上川管内には豊かな地域資源がありますし、美瑛町のお話にはその例だと思えます。旭山動物園に来る人が増えたのですが、市内の宿泊客は増えていません。きつかけはあっても、美瑛のよううまく活かしていない。

日帰り客やアジアからの海外観光客が増えていますが、受け入れ体制が不十分なので、改善しなければと市民委員会で話が出て、誰がやるのか、企業ができるのか、市が何かやってくれるだろうか、と議論になります。結局、まず自分たちが行動する、市に頼ってばかりでは進まない、地域の中で互いに助け合う、つながりを持つという皆さんの意見になります。

子育て世代は郊外に家を持ち、高齢になると市街地のマンションに移るライフサイクルがあります。家族構成や年齢構成といったライフスタイルにあわせた住居を確保することが求められていると思います。郊外に住居が広がってその全てのインフラを整備していくのは限界ですし、市街地への集住化をすすめるのか、しかし周辺を切り捨てるわけにはいかない。そういうことも将来の姿として考えなければなりません。

若い人たちが地元に残って、あるいは進学で旭川を出ても戻ってきて、まちを育てるといふ志を持つてもらおう。車で通院、買い物に行けない高齢者などをサポートする、それが仕事になるのか分りませんが、こんなことをやっていけるのではないかと思う若者の活動の起業を支えることを考えています。

実は旭川大学でそうした取り組みが始まっています。例えば、企業の社長さんたちが、提案のあった色々なアイデアのなかから一千万円を投資し、起業化を促すようなプラットフォームをつくり、若者が地元に残って活動し起業を支えていく。このような取り組みを市と企業、大学が連携してやっていってはどうでしょうか。

委員会のなかで皆さんから出てきたのは、旭川とはいえば何々がある、というものが何もないという意見が多かった。それをせひ持ちたい。今日のお話にもあるように、旭川には豊かな地域資源があります。地域の資源を活用するために、ウエ

ルビーリング・コンソーシアムの活動が始まりました。住んでいる人が、まず満足できる地域であれば、暮らしてみたいと思う人が外から来るかもしれない。また来た人たちがまちの良さを見て伝え、人が人を呼ぶかもしれません。

しかし市民には、これだけの大きなまちだから何とかなるだろうと、危機意識がありません。市が何とかしてくれるだろう、市がやってくれるか。

雇用を増やすことやまちづくりを行政に任

5 デイスカッションとフロアからの参加

「美しい村」ロゴマークの意味

佐藤 さて、それぞれ基調的なお話しをいただきありがとうございます。

フロアからの質問と意見をもらいまえに、私からそれぞれの方に質問をしたいと思えます。浜田町長は自立と持続のお話しをされ、欧米ではサステイナビリティ（持続可能性、持続型社会）という言い方をしますが、美瑛町の取り組みは非常に興味深いものがありました。おもしろかったのはロゴマークで、フランスをはじめ他の国のロゴには建物があるのに、日本には家がないようすが、なぜなのでしょう。

浜田 美瑛町職員が博報堂への研修派遣を何年

せるのではなく、私たちが提案し、市民、企業、行政が協力してできることから始めることだと、市民検討会での議論を通して思います。

佐藤 坂本先生ありがとうございます。世代間の感覚のズレですとか、やはり地元就職口がないためにせっかく教育しても他地域に出て行かざるを得ない現状には、厳しいものがあります。そうした中で、市民会議で市民の知恵を集めつつ、問題の共有化を図るのは重要なことだと感じました。

かつづけていた縁があったので、ロゴマークは博報堂に作成を依頼しました。

美しい村連合は企業がサポーター会員になっていただき、博報堂も会の趣旨に賛同して会員となり、美しい村連合は長くつづくか分からないけど、将来子どもたちにロゴマークは自分たちがつくったと言いたい、と無償でデザインしてくれました。

幾度となくやり取りをし、全体が岐阜県白川村にある合掌造り家のかたちをしていて、家のなかに田畑、小川、樹木、空などを描いています。外国では村の古い文化財を徹底して活用し、歴史のあるもの古いものに価値を置き、重視しています。

美瑛の歴史は浅いので、ロゴマークをデザインするときに、水、空気、森林、四季折々の生活、自然体系と一体になった日本の文化をロゴマーク

で表してほしいと要望しました。博報堂は報酬もないなか、何度も練り直してようやくできあがりました。

佐藤 全体が日本の古民家風になっていて、家があったということですね。やはり美しい村に誰も住んでいなかったらゴーストタウン、ゴーストビルレジになってしまいますから、家があるのが大切です。しかも全体が家になっていて素晴らしいロゴマークだと思います。

地域のつながりで気にかける

佐藤 つづきましてグラウンドワークの成田さんはバイタリティのある報告と同時に、元気な高齢者によるまちづくりという素晴らしい内容で、感銘を受けました。地域版のシルバー人材センターは、大変面白く話をお伺いしたのですが、一般的なシルバー人材センターも地域限定だと思つていますが、どのような違いがあるのでしょうか。

成田 一般的なシルバー人材センターとは高齢者の技能、得意なことを活用しようということですが。そこは同じですが、お互い様の気持ちで、地域の人は地域の人が面倒を見るところがポイントだと思います。

「あんな元氣か」とか、「誰その孫はどうした」「子どもはどうした」という会話や、何か困ったことはないかという話が地域で日常的にコミュニケーションできる、そんなお手伝いをしていき

い。ですからお金が目的で仕事をしませんが、無料だと頼みづらいだろうし、仕事をする方もやりにくいので手間賃くらいはもらおう。シルバー人材センターの仕事を通して、地域のつながり、お互いに声を掛け合おう、気にかける、逆に助けてもらうことがあるかもしれませんので、そんなことを念頭に置いて「地域版」とネーミングしました。

佐藤 つづいて名寄市立病院の松島さんへは質問ではなく、説明された資料は道の振興局ではなく「支庁」と使っていて素晴らしいと思うのですが、何か意識されていたのでしょうか。

松島 資料は当院の和泉院長が、視察の説明に使う資料を借用したもので、おそらく支庁のほうに分かりやすいので使っていると思います。

佐藤 冬のドクターヘリの出勤は大変だと思えますが、冬に備えて何か考へておくことはあるのでしょうか。また近年ヘリコプターのパイロット不足がいわれていますが、その影響などはあるのでしょうか。

松島 冬期間はいつでも離着着できるように、ヘリポートには温水を循環させて温めています。光熱費が相当かかりそうですが、参考にはしている砂川市立病院ではそれほど負担はないそうです。が、まだ冬を経験していないので、維持管理の費用はやってみないと分からない部分があります。また冬はドクターヘリの欠航が多くなるので、道の防災ヘリにお願いするケースが出てくると思います。

パイロット不足の件ですが、道北のドクターヘリの基地病院は旭川日赤病院で、運行は朝日航空に委託しています。名寄はヘリポートだけを整備しており、道北地域の重症な方の搬送を受け入れます。ヘリポートがオープンした日にパイロットの方と話をする機会がありました。三人のパイロットが交代で操縦しているのですが、冠婚葬祭のときやパイロットが高年齢になってきているので、大変だと話していました。

何ができるかを評価する時代に

佐藤 坂本先生のお話しは、同じ大学の教員として身につまされ、厳しい思いで聞いていました。今日では、大学に入ったから就職できる、あるいは雇用が確保されているわけではありません。かつては大学に入るための勉強を頑張らない人が、社会に出て頑張れるのかと思っていました。最近頑張らなくても大学に入れるので、雇用が確保されないのもある面で致し方がない気がします。私の出身の秋田県は非常に人口が減っていますが、しかし小中学生の学力は高い。その理由は何なのかと考へてみますと、地域の農家にしる商店にしろ人がいるからつづく生業があり、そこに人が戻ってきます。言葉は悪いですが、度田舎なのに東大卒や東北大卒などの人が結構多くいて、その子どもたちも学力が高くなる環境にあると思います。結局地域に残らざるを得ない、そういう

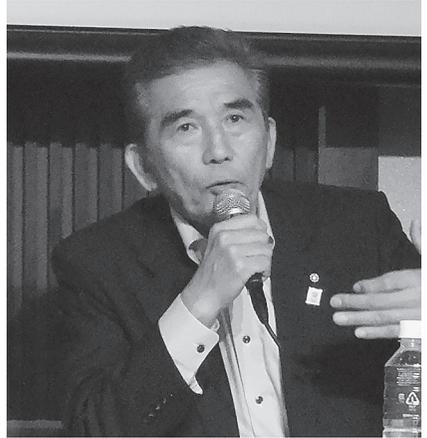
人たちが残って頑張っているところがあるのです。旭川や上川地域でもそういう人たちが残るのではないかと思うのですが。

坂本 私が言いたかったのは、どこで学んだとか、偏差値の高いところに行つたからといって将来を約束されているわけではない。いまは、何ができるのかで評価する時代になっています。ところが子どもたちは、小さい頃から自分の努力は学力検査の点数でしか客観的にみる指標がないわけです。それがそのまま大学の序列になり、いまだに大学のランキングが出ていますが、会社のトップは東大生が多いわけではない。

公的機関では大卒と高卒の給与が違い、同じ仕事をするのであれば何ができるのか評価して採用すべきです。こういう、仕事をできる人を採用するかたちに社会全体が変わっていかないと学歴偏重主義はなくならないと思います。大学入試のセンター試験はなくなる方向ですが、なぜ試験を行っていたかという、進学率二割のなかから選ぶのに学力試験は公平性があつたからです。一点でも点数が低かつたら入学をあきらめざるを得なかつた。でも、いまは五割が入学する時代です。一点、二点で差をつけてもしょうがない。

私は受けいれる側の社会の価値観が変わらないので、同じ流れでできているのだと思います。質問の答えになっていませんが。

佐藤 私は日本は学歴社会ではないと考へており、先進国のなかでも、開発途上国と比べても日



はまだ さとし 氏

本は学歴が重視されていないと思います。なぜそうなのか、結局大学でも何教育していないという結論にならざるを得ない。

日ハムに大谷選手が入る前、米国の大リーグに行くことを日ハムが必死に止めました。米国のプロスポーツ選手のほとんどは大学を卒業していません。なぜなら選手生命は長くないので引退したあとの生活が重要で、米国は大学を出ていないと就職に苦労します。そうした社会なので、日本の高校を出たくらいで大リーグに行っても苦労する、と日ハムは説得したようです。大学を出ても、米国と日本ではどうして違いがでるのでしょうか。

坂本 米国はたくさん入学させて途中で多く落第させるので、大学を出たものは一定程度の能力があるという質の保障があります。日本は大学を出るときの質の保障がないのが大きいのではないかと。



さかもと たかし 氏

佐藤 おっしゃるとおりですね。日本の大学は、入学したのだから卒業させると親御さんから言われます。

さて、ここでフロアの皆さんから各パネリストへの質問や意見をどうぞ。

旭川まちづくりプランコンテスト

へ上川管内自治体職員 坂本先生にお伺いします。旭川の総合計画策定のための市民検討会議のお話を非常に興味深く聞かせていただきました。その中で、まちづくりは人づくりであり、大学に行くことの意味、さらに初等中等教育での地元志向の教育が必要だというお話をさせていただきました。旭川大学で具体的に取り組んでいる内容を教えてください。

坂本 先ほどは、はしょって説明しましたが、

例えば起業したい人がベンチャー企業の社長さんにこのプランでビジネスを始めたいとプレゼンテーションし、いいと思った社長が事業化のために投資する。これと同じようなことを旭川大学と企業と金融機関で、起業プランを評価し、事業化のために継続してサポートしていく。地元の若い人が事業を始めたいときに、大学が産業界との間を取り持つ仕組みで、起業していく人材を育てることを始めました。

初等中等教育に関して、学校では社会科の副読本を使い地域のことを学びますが、学力や入試に関係がないからとあまり熱心ではなく、毎日勉強していることがどう役立ち、どんな人生に結びつくかということを考えていません。そこで地域社会で活動している人や、地元企業の経営者が学校の授業で話をするような地元志向の教育を行う。

物づくりに関心があれば、総合学習の時間を使得って子どもたちを地元の工場などを訪問する。高校では就職先を訪問する活動はありますが、もつと地元企業の方たちに話をしてもらい、子どもたちに地域の仕事や社会のことを知ってもらうことです。

子どもたちは、偏差値の高い学校へ行けば仕事に就けるという程度しか思っていない。自分が将来どんなところで、どんな仕事をするかイメージを持たないまま勉強している。そこを変えていくことです。

佐藤 会場には旭川大学の竹中先生がおられる

ので、補足してお願いします。

竹中英泰（旭川大学名誉教授） 旭川大学は二〇〇八年の保健福祉学部開設までは経済学部の単科大学で、一九九八（平成一〇）年から七年間、市内の大学と旭川信用金庫、旭川市と連携して、起業に関する市民講座を行なっています。これはいま中断しています。

いま坂本先生が紹介したのは、「旭川まちづくりプランコンテスト」という今年度スタートしたばかりの取り組みで、若い先生が中心になって始めました。

旭川大学の浅沼大樹先生が実行委員長になり、北海道教育大学旭川校の先生方が実行委員になっています。四く五人によるチームを一〇ほどつくってそれぞれのプランを提案するコンテストを来年二月に予定しており、いま準備をすすめています。



まつしま かずお 氏

プランを提案するのは大学の学生が中心になりますが、高校生から三四歳までの年齢制限で企画が動いており、社会人のチームにも是非参加してもらいたい。チームとプラン案が固まって動き始めたら、応援隊を募ってプランをサポートします。応援隊は個人、企業、団体などから募り、実行委員会でコーディネートしようといま動き始めています。

少子高齢化がこのまま推移すると、若者の発言する機会はどんどん小さくなるかもしれないという危機意識が背景にあります。この機会に若者たちに大いに声を上げてもらいパワーアップしようといますすめています。

佐藤 突然のお願いでしたが、丁寧にご説明いただきありがとうございます。坂本先生が後半に触れた初等中等教育に関連して、子どもの小学校の卒業式では、卒業証書をも



なりた たかし 氏

らうときに一人ひとりが将来何になりたいかを言います。私の地域の小学校では、親が自衛隊員の子が多いので自衛隊員になりたいとか、お医者さんや看護師などありましたが、大学の先生になりましたというお子さんは一人もいなくて、ちょっとがっかりでした。ただ、そこで感じたのは、多くの子どもたちが、自分のライフプラン、キャリアプランをほとんど考えていません。

小学校六年生ではまだ無理なのかもしれませんが、すぐ大人になります。小学校の高学年の段階から、世の中にはどういう仕事があつて、その仕事に就くにはどういうことを勉強したり、どんな技術が必要かなどを教えていく。地域のことも同様です。そういうことが必要だと思っていたので、坂本先生のお話に同感です。

つづいて、フロアからお願いします。

美しい村づくりは公共の財産 国民にとっての価値

△渡島管内自治体職員▽ 浜田町長にお伺いします。「自立と持続のまちづくりと町村経営の方向」のなかで、「国の発展に寄与する」というお話しは、私には目から鱗が落ちる思いでした。どうしても私たちは、まちなかに人をたくさん呼び込むとか、どういった公共施設を建てようか、道路をつくる、という話が主になっています。町役場のなかで、国の発展に寄与するという意見は



さとう かつひろ 氏

いままで出たことがありません。国の発展に寄与するとは具体的にどのようなことなのか、ご教示ください。

浜田 役場の職員にたまに変なことを言うので、「何言ってるんだ」と思われることの一つです。

美しい村づくり、美瑛のまちづくりは公共の財産をつくることだと思っています。つまり国民にとって価値のあるものをつくるのが私自身の仕事だと位置づけ、その思い、価値観を職員と共有したい。

人がそこで生きる資源としてのまち、自治体がある。そしてそのまちがあることで国の文化や国の未来に対して、その価値を国民が認めるといましょうか、素晴らしいと認められるものになりたいと思っています。

美しいまちをつくる、景観を守る、環境を維持するというのは、止まることのない東京一極集中

へのアンチテーゼだと思います。東京に集まるこのままのやり方では、国民は幸せに生きていけないという段階に入りつつあると思います。

東京では持ち得ないもの、なし得ないものを私たちがいかに提起していくか。経済成長の一方、文化、景観、自然があり、そして安全な食があるバランスのとれた国でなければならぬと思っており、その役割を私たちが果たすという思いを強くしています。

美しい村づくり、環境を守ることは、五〇年先、一〇〇年先の日本の未来への投資だと思っていますので、投資をするのは当たり前だと捉えてまちづくりをしています。このような意味で、国の発展に寄与する役割を果たせると思っています。

佐藤 ありがとうございます。私はナショナルリストではありませんが、人が住むところが少なくともなつてきますと、国防上大丈夫かなど。どこから勝手に人が入り込んで住んでしまわないのかなと思うことがあります。つづいてフロアから手が上がっていますのでどうぞ。

地域包括ケアと保健師の重要性

▲道職員・全道庁V 名寄市立病院の松島さんのお話しにあつたように、今後は地域医療ビジョンが重要になります。先日、連合北海道が地域医療ビジョン策定について、道、知事が責任とリーダーシップを発揮してほしいと道に要請しました

が、道の回答は適切に取り組むとか、国に要望していくということ、まったく不十分なものでした。また、道は自治体病院等広域化・連携構想により道内を三〇の区域に分けて医療体制を構築する方向ですが進んでいません。

お話しのように地域包括ケアシステムが今後のカギになり、介護と医療の連携を図る実施主体は市町村なので道の役割が見えづらい。以上のことから、地域連携や医療と介護の連携、医療機能充実について、医療の現場から道に対する要望を聞かせください。

松島 難しい質問です。医療・介護総合法による今回の制度改革で、七月現在の各医療機関の病床の利用形態を六年後にどのような機能にするかを一〇月まで道に報告しなければなりません。医療機関毎にどのような方向を目指すのが課題となり、現行はすぐ報告できますが、六年後の機能について話し合っている段階です。

二〇一二年度に、名寄・士別を中心とした上川北部、砂川を中心とした中空知で広域連携構想モデル事業が行われました。上川北部の広域連携構想は、名寄と士別を中心にして急性期医療を担い、名寄は現在救命センターを目指しています。道の保健所が中心になって議論をしてきました。

地域包括ケアの目標と理念は素晴らしいのですが、現実にはそこまでいくのは厳しく、時間がかかります。名寄市立病院に地域包括ケア病棟ができ

ましたが、実績が必要なので準備病棟としてスタートしました。ケア病棟と各市町村の地域包括支援センターですか、社会福祉協議会等で話し合いながら、地域全体で受け皿をつくっていくことになると思います。名寄と士別は主に急性期を担いながら、介護施設や行政の各機関等と連携をしていきながらかたちをつくっていく。課題は色々ありますが、一つずつ仕組みをつくっていく、地域で完結できるかたちを目指したいと考えています。

坂本 いまのことに関連して、地域包括ケアでは地域の保健師さんの役割が重要になってきます。いままでドクターがやっていたことや、行政の担当者がやっていたことを、保健師さんが間を埋めていくことがいろいろ出てくるでしょう。

旭医大ではいま、地域保健師と専門看護師の構想を考えていて、今後、地域包括ケアになると、複数の市町村にまたがって、医療機関と施設の間を埋めていくという仕事をする、ある程度のスペシャリティを持った保健師さんの育成を考えています。

松島 おっしゃる通りだと思います。地域包括ケアでは調整役としても保健師の役割は重要になると思います。

佐藤 私の母親は小さなまちの保健師でした。まち中走り回っていたので、小さなまちでは当たり前前のことを、大きなまちでもやらざるを得なくなっただけということですね。質問をどうぞ。

エコツーリズムと景観

△上川管内自治体議員▽ 私は自転車に興味で地元自転車協会の役員もしています。美瑛のセンチュリーライドは約一〇〇〇人が参加する道内最大のサイクリング大会になっているのは、美瑛のうつくしい景観があるからだと思いますし、私にも何回か美瑛を走ります。

数年前にスペインのアンダルシア地方を自転車で走ると、世界一美しい村があり、古い建物と自然の風景が素晴らしいところでした。

美瑛の丘の景観はすばらしいところが一杯ありますが、一〇年、二〇年、三〇年先の長い期間で考えて、道路沿いの住居や建物の修景もまちの文化として発展させることにより、一度訪れた人は何度も訪れると思います。美瑛の今後の展望をお聞かせください。

浜田 サイクリングについてはまちづくりの点からも重視しています。モーターゼーションとは違う環境にいいものかと考え、イタリアの自転車競技大会で入選した選手を招き、美瑛を自転車で走り色々議論して、この大会が始まりました。美瑛に泊まって、自転車で富良野や旭川、十勝岳、大雪山などを周るエコツーリズムを地域に取り込むのが、まちづくりの重要な要素だと思っています。

このような考えで自転車のイベントを行って

ますが、指導員は旭川市の自転車協会の方が大きな力になっていきますので、連携していくことが大きな要素になります。

まちの景観については、北海道大学と共同で景観計画を徹底的に練り上げ、景観のつくり方について昨年方針をつくりました。いま次のステップとして、建物とまちのあり方、つまり空き家が増えてくるので、まちづくりのなかでどう位置づけるのか、空き家をそのまま活かすか、あるいは町が買い上げる方策などを検討中です。まちの景観は、美瑛軟石の石塔と木材を基本にした内容を考えています。ただ家屋や建物は個人財産ですから、簡単にいかないこともあり、いろいろ支援できる制度や仕組みをつくりながら、景観をつくっていく方向です。

地域学習会 3人集まれば力が生まれる ナブラチロワの元氣

△上川管内自治体職員▽ 成田さんは、活動を始めるのにキーパーソンがいるかが大事だという話でした。ご自身がキーパーソンになるのはもちろんですが、他に中核を担うキーパーソンの方をどのように見つけ出したのか、発掘されたのかをお聞かせください。

成田 二〇年前のことで記憶が少し薄れていますが、当時、知り合いの東京農工大学の先生が上川地域でグラウンドワークの手法で地域づくりがで

きないかと方々を回り、西神楽の農家の若い人による西神楽土づくりの会の活動がありました。いまでは西神楽夢民（ムーミン）村という法人になり、農産物の栽培と直売を行っていて、道内や全国で知られるようになりました。この土づくりの会の活動を中心にして勉強会をしようと、農協青年部や地域の退職者が集まり、来ていた人が当初の活動の軸になっていきました。

勉強会に来ていた農家の人は、こんな状況では将来が不安でどうしたらいいか悩んでいました。そして勉強会に何回か来て顔を出し、何かできないかという話題になり、三人いれば祭りができるから、三人いれば何でもできる、と活動を始めるようになりました。

特別な人はいませんが、特別な気持ちがありました。やる気がある三人が集まれば、パワーが生まれるのだと思います。ここから四人、五人、六人と広まっていき、核となった人たちが動き回っているうちに、地域全体の様々なことへの波及効果が生まれてきたと思います。

先ほど触れましたが、西神楽地域は六五歳以上が約一五〇〇人おり、そのうちの約一五人がいれば何でもできるのではないのでしょうか。各地域で活動する場合でも、それ以上の人数だとかえって動きが悪くなり、機動性、柔軟性がなくなると思います。

一五人くらいで活動するといろいろな力が出てくる。誰か特別な力を持つているのではなく、様々

な交流や経験を積んでいくうちに、どんどん能力は生まれてくると思います。

私はよく女子テニスのマルチナ・ナブラチロワの元気に例えます。チェコ出身のナブラチロワはプロテニス界に水星のように現れた人です。それまでは、西ヨーロッパや米国の選手がテニス界を席巻していました。ところが東欧からナブラチロワが突然出て優勝しました。東欧の人は私たちにできないと勇気づけられ、いまはロシアのシヤラポアが活躍し、男性も東欧出身の選手が数多く優勝しています。これは、それぞれの自信だと思えます。自信を持てば潜在能力がどんどん出てくる。時間はかかるけれど、時間にこだわる必要はありません。参考になるか分かりませんが、三人いれば祭りはできる。そんな気持ちでやりました。

地域課題に対する4つのキーワード 医療圏での通院と交通の課題

▲上川管内自治体職員V 今日のパネルディスカッションは、内容の濃い議論でとても参考になります。いままでの話を聞いて、地域の未来のために乗り越えていく課題に対する考え方のキーワードが浮かんできました。

一つは、誇りを持って暮らす。浜田町長がいわれた地元への帰属意識を高める。私たちはいま、ここで生きていることに胸を張ること。二つめは成田さんのいわれた、みんなで楽しく暮らしてい

くということ。三つめは松島さんがいわれた地域医療を担保にしながら、地域で元気に健康で暮らしていく。そして四つめは、坂本先生がいわれた故郷を守っていく、それは人材育成であったり、人々の考え方を活かして展開していく、この四つのキーワードが浮かんできました。

健康と医療の問題が私たちのような小さなまちでは重要なことです。日常的に通院治療が必要になると、最近では町を出て、旭医大病院に近い東神楽町に引越す方が多くなっています。近くの名寄の病院に通い、名寄も含めて道北地域に残ってほしいのですが、友達のいない土地で寂しい思いをされていると聞くと、胸が痛みます。

道北地域の定住自立圏では、私たちのまちも協力、連携していますが、病院に通う手段を考えなければなりません。今後の名寄市立総合病院の展開と合わせて、公共交通のあり方についてのお考えをお聞かせください。

佐藤 難しい課題ですが、どなたかいかがでしょうか。

坂本 私は何年も単身赴任ですが、ずっと車を持っておらず、出張は安いレンタカーです。職場までは歩いて行けるので車は必要なく、もし車を持つたら年間保険が約五万円、税金が五万円、車検の年割りが五万円、燃料代が年一五万円、年間約三〇万円、一日あたり車に一千円くらいのお金を使っています。

車をやめてこのお金を市に納めるとします。二

種免許を持つているタクシーの運転手さん、バスの運転手さんこれらの人をトランジット・オートリティーというような会社組織をつくって、そこで雇用して給与を払う。各自家庭から五分くらいのところに停留所のある路線を張り巡らせ、マイクロバスなどがそこを巡回して走るような公共交通が旭川でできないだろうか、採算の問題はありますが。

こうした仕組みができれば車をもたなくてもいい。皆さんは、朝夕の通勤に車を使い、昼間は置いたままなのに、年間三〇万円くらいのお金を使っています。このお金の全部ではなくても、まさに納めるようにして交通システムをつくる。発想を変えてみてはどうでしょう。

小さなまちでの採算性や、地方から通院するには向いてないかもしれません。

松島 名寄からの専門医派遣として巡回診療やサテライトクリニックなどを行っています。当院には精神科のデイケア部門があり、士別市、下川町、美深町の各方面は送迎バスを出しているのですが、それより北の送迎は行っていません。ご指摘の課題は十分承知しているのですが、市立病院としてそれらの地域に交通手段を出す状況に至っておらず、今後の課題と考えています。市内の民間病院で送迎をしている例はあります。

佐藤 地域の公共交通の確保は重要な課題です。大都市部はバス会社は乱立している状況がありますが、独占禁止法がありバス会社の再編は難しく

た。一方、地方は路線が少ないため、乗る人が少なくなるという悪循環があります。坂本先生の提案は、なかなかいいアイデアだと思います。聞いていました。車を持つのはお金がかかるので、そういう形態もあり得るかもしれない。ご提案の公共交通システム、バス路線は小さなバスを循環させて運行するようなかたちは、今後すすめて行かざるを得ない課題だと思います。

ほかにフロアからいかがでしょうか。

道北地域での医療現場実習と地域入学枠で人材が残る

へ上川管内自治体職員 坂本先生の地域の人材は地域で育てるという視点ですが、地域に不可欠な人材として医療従事者や福祉従事者は、高等教育機関を出て資格を得ることが必要で、そういった人を育てるのは地域単独では限界があると思います。都市部の高等教育機関に人材供給を頼らざるを得ない地域がありますが、旭川医科大学は地域枠を設定し地元の人材育成に熱心です。

一方、地域では例えば保健師に欠員が出たとき、自治体は大学に求人をお願いするしかない、という状況です。国は休職している医療従事者を掘り起こして復職させる取り組みをいろいろやっていますが、地域医療が広域化している中で、保健師業務なども含めて、自治体の垣根を越えたかたちで取り組める仕組みづくりが必要だと思っています

す。

坂本先生個人の考えて構いませんが、どうかたちであれば大学として地域に人材を供給しやすいのか。学生の本音は都市部に行きたいでしょうけど、地域に残ってもらえる仕組みを自治体や地域が協力してつくれば、大学も学生を地域に送り出しやすくなると思います。

坂本 旭医大ではすでに実践しています。「高大連携によるふるさと医療人育成の取組」というプログラムで、スタートから三年間は文科省から補助がありました。医療職を目指す地元の高校生が資格を得ようとする都府会へ目が向きがちですが、医療職がどんなものであるか見たくても、家族が健康だと病院現場をみる機会がありません。高校で病院を見学させてもらうことはやりにくいので、その間を旭医大がとりもつて、高校生が医療職に従事する目的意識と意欲が明確になれば、地元枠として入学する取り組みです。

さらに学生のときには医療現場で実習をします。学生を二〇程度のグループにわけ、二次医療圏の範囲の病院、保健所、施設に行きます。看護学科一年生の学生も一緒に旭川市内の病院をみて、どういう連携が必要かを経験し、二年目の実習は道北地域に限定して各町立病院を見てきます。医学科の学生で地方に残る学生は、地域で現場実習を経験したか、地域枠の学生だということが統計上も顕著に表れています。

私は自分の生まれ育ったところに戻って何とか

したい、という学生の気持ちを感じています。卒業後に指定する病院で勤務すれば返済不要の奨学金制度も、約束の勤務期間を過ぎると都市部に行つてしまいます。僻地や地域での医療が目的の自治医科大学卒業生でも、約八割が都市部で勤務しています。

奨学金などのお金で縛つても残らないのだから、口約束で地域へ行くわけがない、と言つた本州からの学長がいましたが、私たちは志の持った学生が入学すれば、地域に残ると信じて取り組んでいます。

自治体の方にお願ひしたいのは、医療職を志望している高校生、そして高校や中学校、小学校から医療の現場を見たいと依頼されたら、是非見学する機会をつくつてほしい。病院や施設を案内し、まちの医療はこういう問題があると教えていただきたい。それが医師や看護師、保健師になって地域に残る切掛けの一つになります。

▲上川管内自治体職員V 実は私は名寄市立大学の事務局におりまして、まさにその問題に直面しています。いま地域では看護師をはじめ、とくに保健師の欠員が出たときの補充が大変です。上川以北の自治体から、何とかならないかという相談を非常に多く受けている現状があります。

坂本 旭医大の早期体験実習で宗谷管内地区や上川北部を回るようになってまだ三年です。地域の実習に行く学生が今後増えていきますので、そういう学生が育つまでもうしばらくです。

医療職をめざす学生は一八歳で職業選択しており、他の学生と大きく違う点です。他の大学では四年間の間に職業を選ぶことができますが、医学部の学生には早い段階に医療現場を見せることが大切になります。皆さんからも旭医大に要望や注文をどんどん出していただければと思います。

佐藤 予定の時間になりました。フロアの皆さんから活発な質問があり、パネルディスカッションのまとめとなるようなご意見もあり、ありがとうございました。これから地域社会で生きていくときに、なかなか人には頼れないことがあるかもしれませんが、地域の人材は地域で育てる重要さ、地域の支え合う必要性を実感されたのではないかと思います。

地域課題の解決に共通するテーマは、「誇り」と「人材」、そして高齢社会の今日では、「医療」と「福祉」が大きく関わつてくると思います。本日のパネリストの皆様のお話は、浜田町長さんが地域の「誇り」の部分、成田さんと坂本先生が「人材」活用についての展望、そして松島さんが「医療」の部分と、それぞれの課題とその解決方法の一端をお話しいただきました。

このほかにも、地域の課題は、それぞれの地域ごとにさまざまにあるわけです。また、同じ課題であっても、その解決に向けた方策は、各地域ごとに異なる可能性もあります。どこかの地域で成功した方法が、自分たちの地域でもそのまま成功につながるかは限らないかもしれません。それで

も、うまくいつている事例、また、場合によってはなかなか思い通りの効果が現れていない事例も、自分たちの地域課題の解決に向けて十分参考になると思われます。

そういった意味で、本日のパネリストの皆様からは、大変貴重な報告やご意見を賜つたものと思います。是非、皆様それぞれの地域、また、職場で、本日のお話しを参考にさせていただきたいと思っています。かつ、自分たちの問題に引きつけてさまざまな創意工夫をしていただければ、本日のパネルディスカッションは、大いにその役割を果たしたといえると思います。

パネラーの皆さん、フロアの皆さんありがとうございました。これでパネルディスカッションを終わります。

本稿は、二〇一四年九月五日、旭川で開催した自治研全道集会のパネルディスカッションの内容をまとめたものです。文責・編集部